

中間決算概要と通期見通し
当社を取り巻く事業環境
今後の事業展望
会社の概要

2007年9月期中間決算説明会
株式会社 ピクセラ

2007年9月期 中間決算 当中間期の業績(連結)

(単位:百万円)

	06年9月期 前中間期	07年9月期 当中間期	対前期比増減	
			金額	比率
売上高	4,004	3,170	△ 834	△20.8%
製品売上	3,327	2,592	△ 735	△22.1%
SWロイヤリティ	516	456	△ 59	△11.6%
受託開発	161	121	△ 39	△24.4%
売上総利益	736	615	△ 120	△16.4%
販管費	974	1,227	252	25.9%
営業利益	△ 238	△ 611	△ 373	-
経常利益	△ 328	△ 706	△ 379	-
当期純利益	△ 306	△ 902	△ 596	-



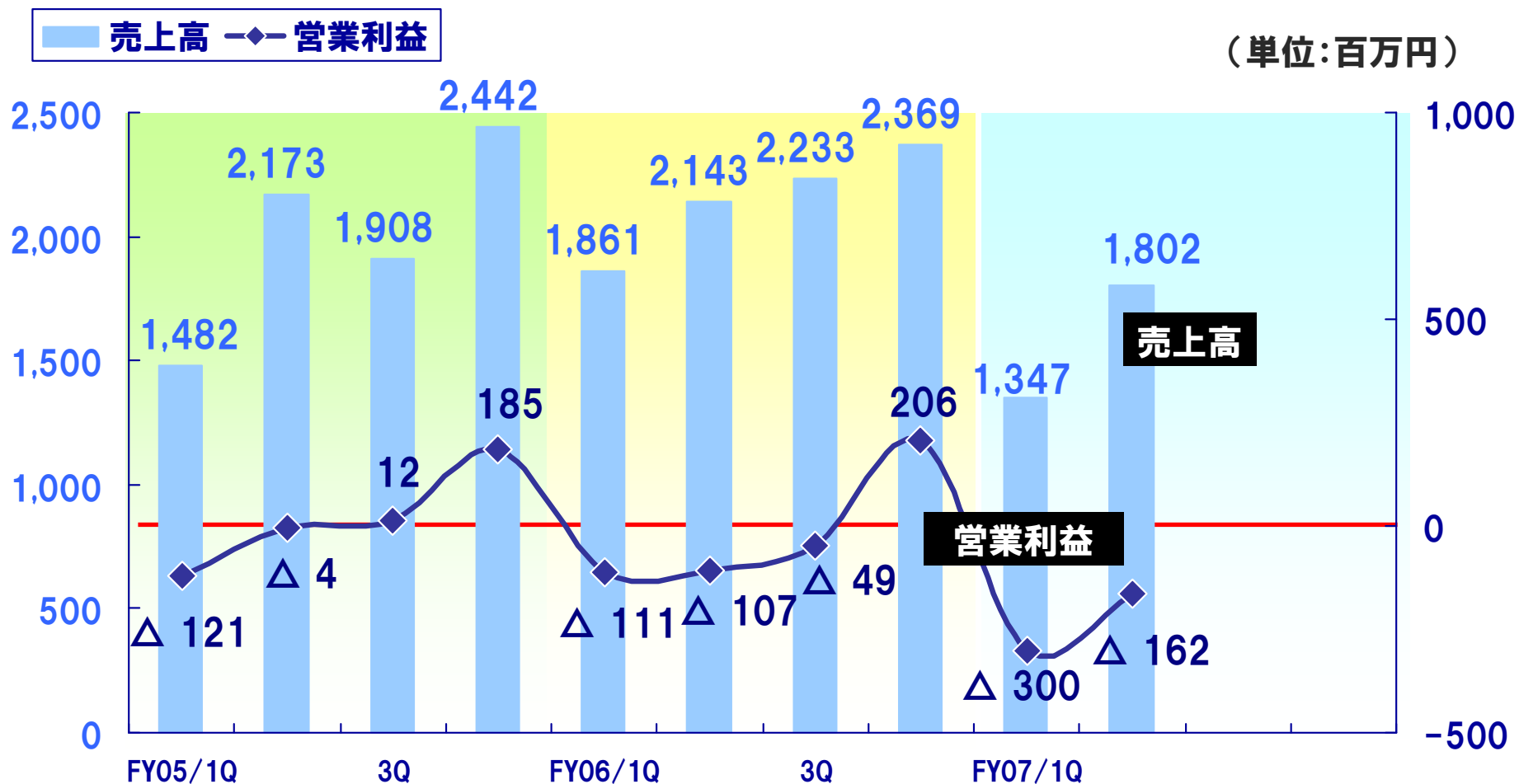
2007年9月期 中間決算 当中間期の業績(単体)

(単位:百万円)

	06年9月期		07年9月期		対前期比増減	
	前中間期		当中間期		金額	比率
売上高	4,004		3,150		△ 854	△21.3%
製品売上	3,327		2,572		△ 754	△22.7%
SWロイヤリティ	516		456		△ 59	△11.6%
受託開発	161		121		△ 39	△24.4%
売上総利益	727		611		△ 115	△15.9%
販管費	957		1,075		117	12.3%
営業利益	△ 230		△ 463		△ 233	-
経常利益	△ 219		△ 464		△ 244	-
当期純利益	△ 196		△ 1,010		△ 813	-



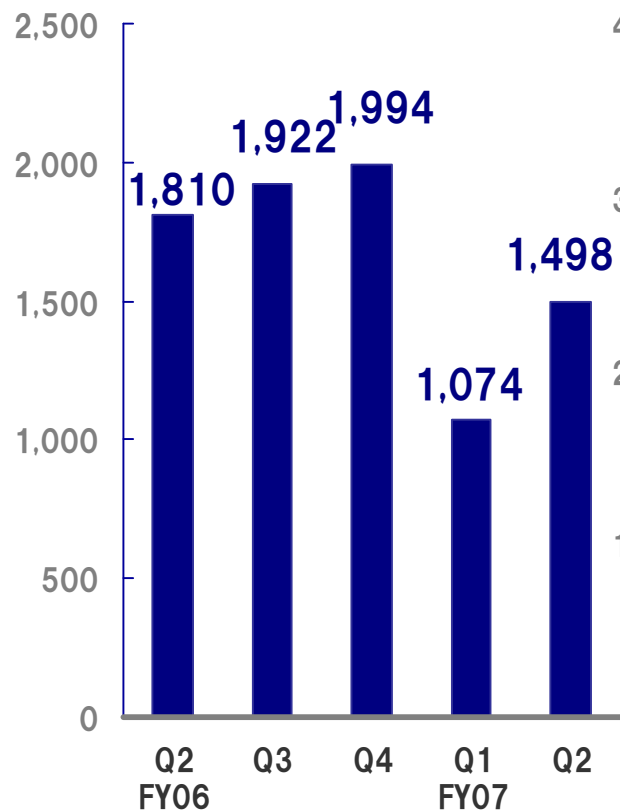
2007年9月期 中間決算 売上高・営業利益推移(単体)



2007年9月期 中間決算 製品群別売上高の四半期推移(単体)

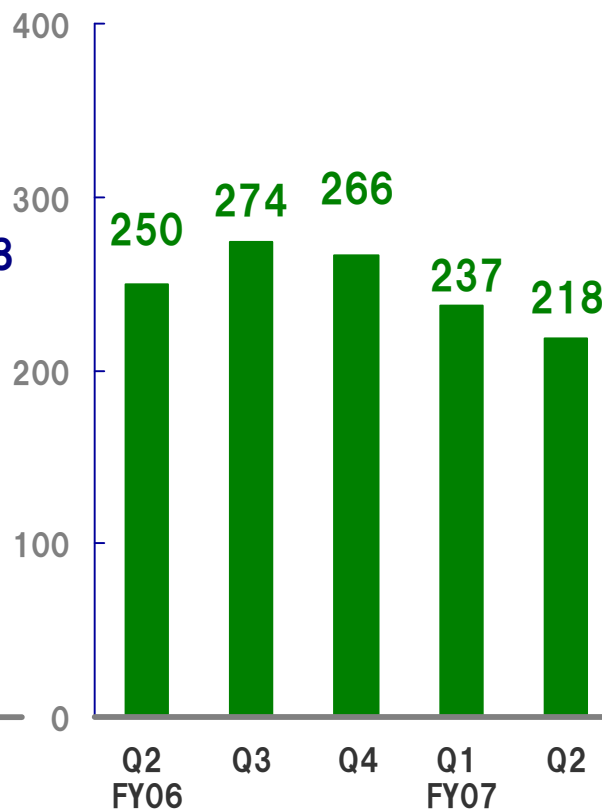
製品売上

(単位:百万円)



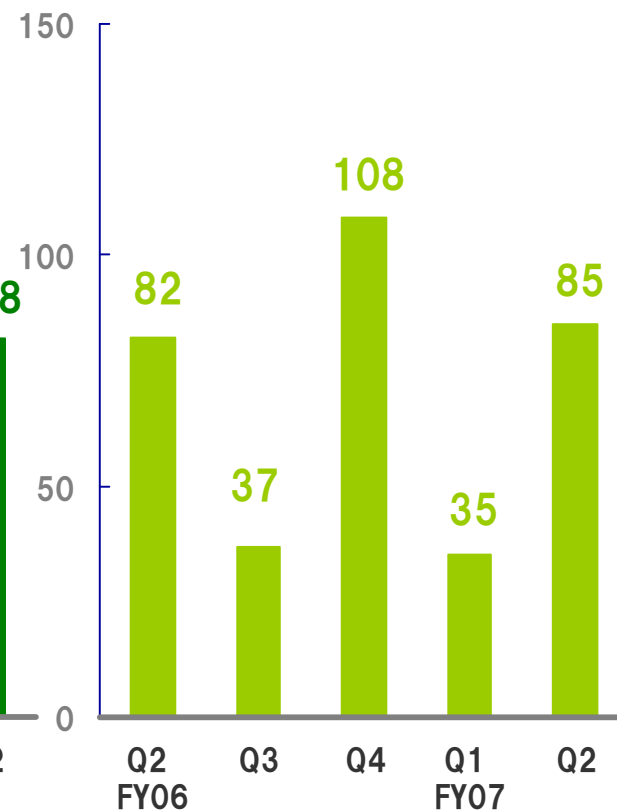
ソフトウェアロイヤリティ

(単位:百万円)



受託開発

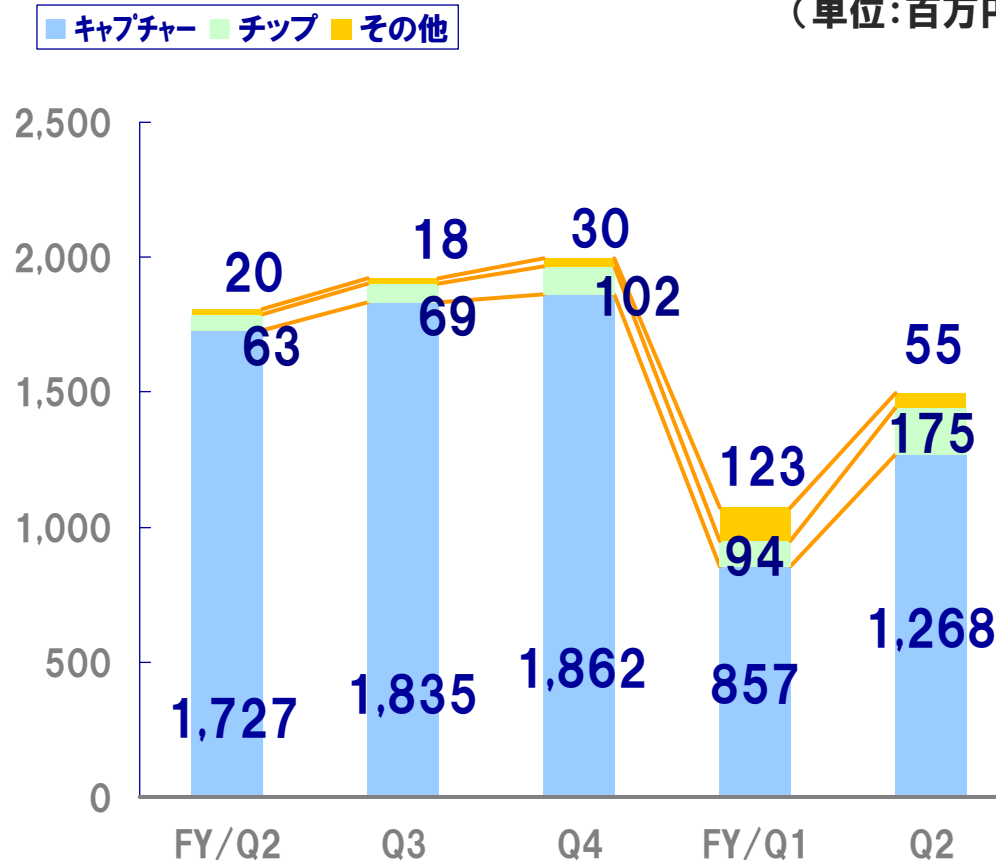
(単位:百万円)



2007年9月期 中間決算 製品売上の製品区分別推移(単体)

四半期推移

(単位:百万円)



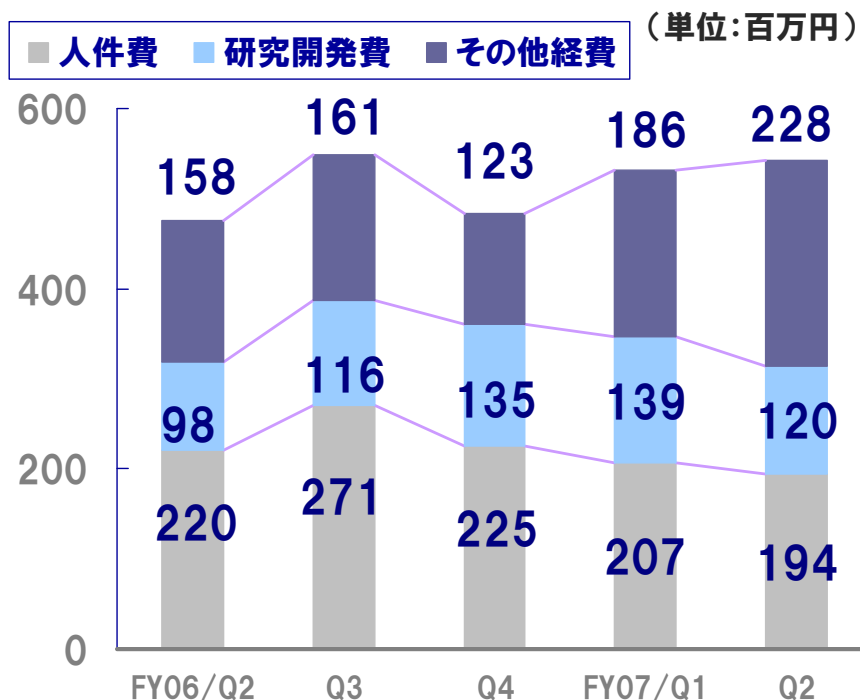
キャプチャー関連製品は、Q1はVista発売前の買い控え、Q2はTV機能搭載モデルの減少の影響を受け、大幅に減少。

チップ関連製品は、Q2で予想を上回る受注を受け、増加。

その他製品には、ウィルコム向けワンセグユニットなどのモバイル関連製品を含んでおり、新たな事業展開として期待しているコンシューマ分野での売上を計上した。

2007年9月期 中間決算 販管費および原価の推移(単体)

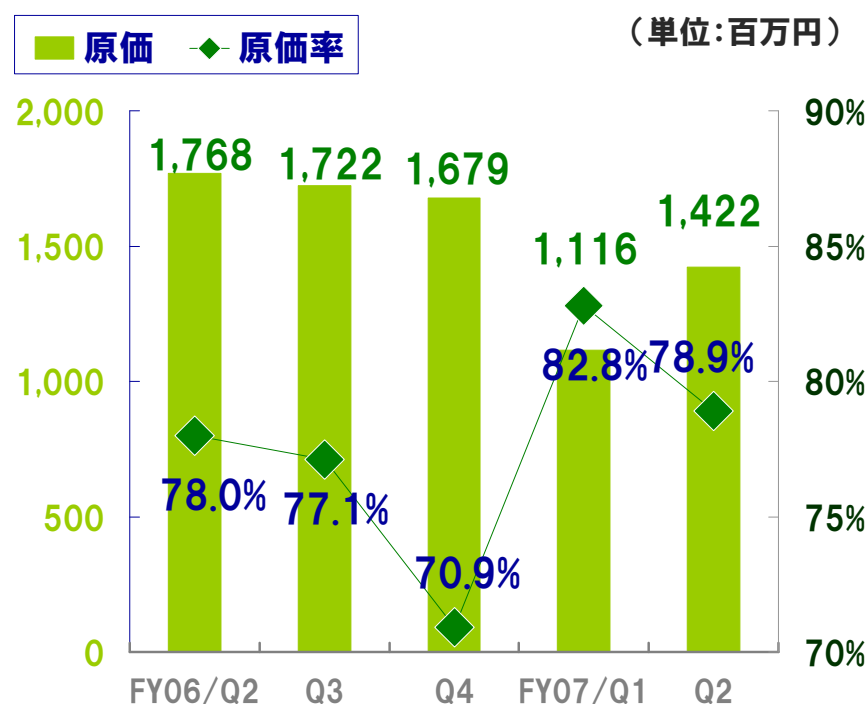
販管費の推移



〔販管費の主な増加要因〕

たな卸資産の評価損62百万円の計上による
その他経費の増加

原価の推移



〔原価率の主な増加要因〕

先行開発投資目的による労務費の増加

2007年9月期 中間決算 特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩しについて

特別損失の計上

株式会社シンセシス(連結子会社)および株式会社RfStream(持分法適用関連会社)について、直近の財政状態や業績見通し等を勘案し厳格に評価を行った結果、当社保有の当該株式を持株簿価それぞれ277百万円、160百万円に対し、関係会社株式評価損157百万円、154百万円を計上いたしました。

以上の結果により、関係会社株式評価損312百万円を特別損失として計上いたしました。

上記関係会社株式の評価見直しの理由

株式会社シンセシスの07年中間期業績は売上高19百万円、営業損失126百万円、中間純損失128百万円。株式会社RfStreamの07年中間期業績は売上高20百万円、営業損失305百万円、中間純損失308百万円。結果、両社とも事業計画通りの業績結果が残せておらず、評価の見直しをおこなうこととなりました。

繰延税金資産の取崩し

当社が計上しておりました繰延税金資産の回収可能性につき、当期の業績見通し及び財務の健全性の観点から慎重に検討した結果、全額一括取崩しを実施することといたしました。

この結果、当中間期個別決算にて法人税等調整額(費用)として202百万円を計上いたしました。



2007年9月期 中間決算

ご参考: キャッシュ・フローの推移と要因(連結)

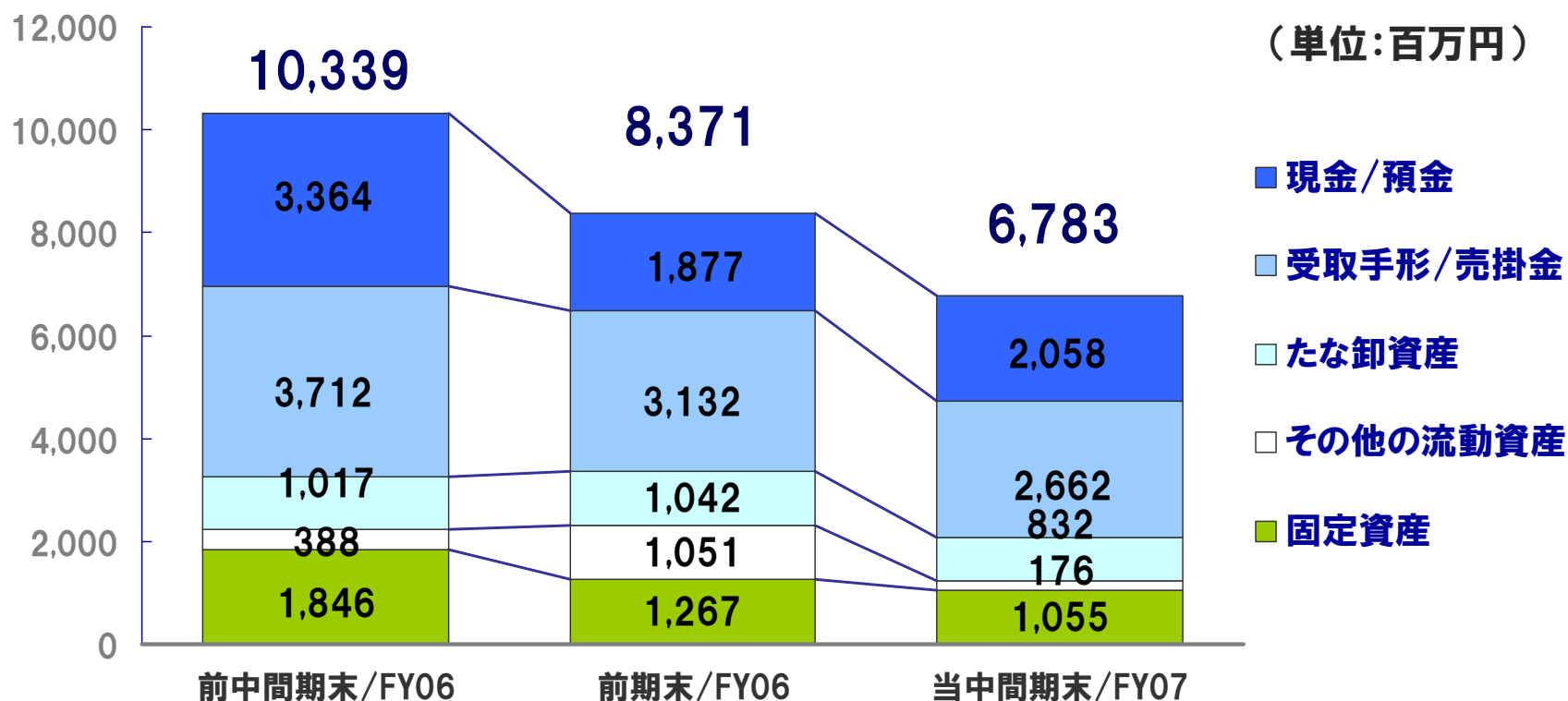
(単位:百万円)

	06年9月期 前中間期	07年9月期 当中間期	07年9月期 前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 166	△ 112	△ 728
税前利益	△ 328	△ 706	△ 588
減価償却費	40	56	154
持分法による投資損失	100	94	243
法人税等の還付額	120	0	83
売上債権の増加(△)・減少額	△ 63	800	189
たな卸資産の増加(△)・減少額	△ 515	148	△ 540
仕入債務の増加・減少(△) 額	557	△ 583	△ 214
その他	△ 77	79	△ 55
投資活動によるキャッシュ・フロー	181	404	△ 497
有価証券等の取得(△)・売却額	△ 99	508	△ 734
固定資産等の取得による支出	△ 63	△ 84	△ 117
連結範囲変更に伴う収入	378	-	363
その他	△ 35	△ 20	△ 9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 107	△ 113	795
株式の発行		2	
連結子会社増資			908
配当金支払額	△ 115	△ 116	△ 116
その他	8		3
現金及び現金同等物の増加・減少(△) 額	△ 75	180	△ 317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,364	2,058	1,877

〔増減の主な要因〕 営業活動によるC/F・・・売上債権の減少、たな卸資産の減少による増加、
仕入れ債務の減少による減少
投資活動によるC/F・・・有価証券の売却による増加



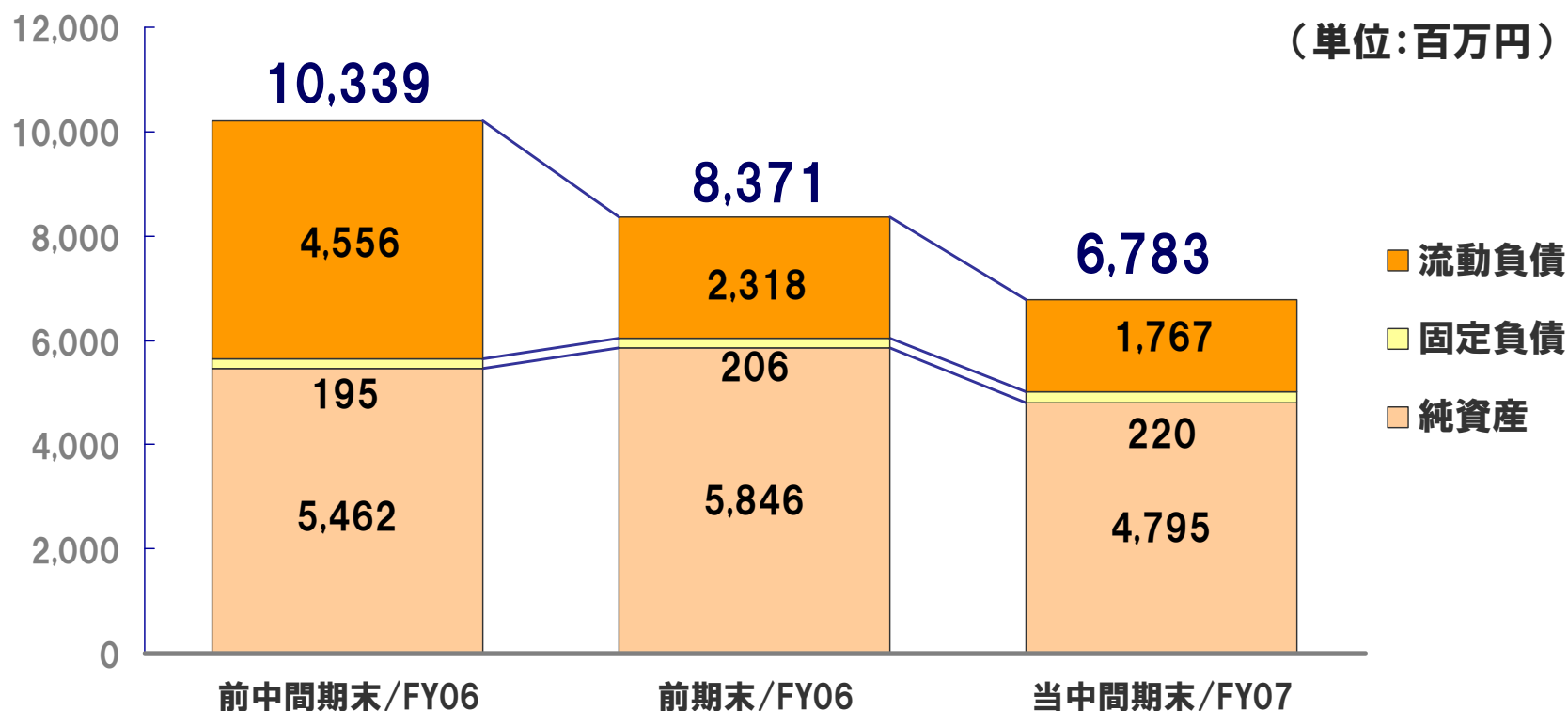
2007年9月期 中間決算 ご参考:資産の推移と要因(連結)



主な変動	前期比増減	主な要因
その他の流動資産	875百万円減	繰延税金資産102百万円を取崩し
固定資産	212百万円減	繰延税金資産126百万円を取崩し、関係会社株式を減損

2007年9月期 中間決算

ご参考:負債・純資産の推移と要因(連結)



主な変動	前期比増減	主な要因
流動負債	550百万円減	支払手形及び買掛金555百万円の減少
純資産	1,051百万円減	利益剰余金722百万円の減少

※前中間期末の純資産は株主資本＋少数株主持分の合計を表示しております。

2007年9月期 通期見通し 通期業績の見通し(連結)

(単位:百万円)

	07年9月期 1Q	07年9月期 2Q	07年9月期 当中間期	07年9月期 当期(予定)	対前期比増減		06年9月期 前期
					金額	比率	
売上高	1,347	1,822	3,170	9,460	837	9.7%	8,623
営業利益	△ 332	△ 279	△ 611	△ 531	△ 208	-	△ 323
経常利益	△ 387	△ 320	△ 708	△ 730	△ 142	-	△ 588
当期純利益	△ 403	△ 498	△ 902	△ 923	△ 382	-	△ 541

増収は確保する見込みであるものの、損益面では上期の不振を補うのは厳しい見通し。



2007年9月期 通期見通し 通期業績の見通し(単体)

(単位:百万円)

	07年9月期 1Q	07年9月期 2Q	07年9月期 当中間期	07年9月期 当期(予定)	対前期比増減		06年9月期 前期
					金額	比率	
売 上 高	1,347	1,802	3,150	8,912	305	3.5%	8,607
営業利益	△ 300	△ 162	△ 463	△ 360	△ 298	-	△ 62
経常利益	△ 301	△ 162	△ 464	△ 361	△ 300	-	△ 61
当期純利益	△ 328	△ 681	△ 1,010	△ 910	△ 872	-	△ 38

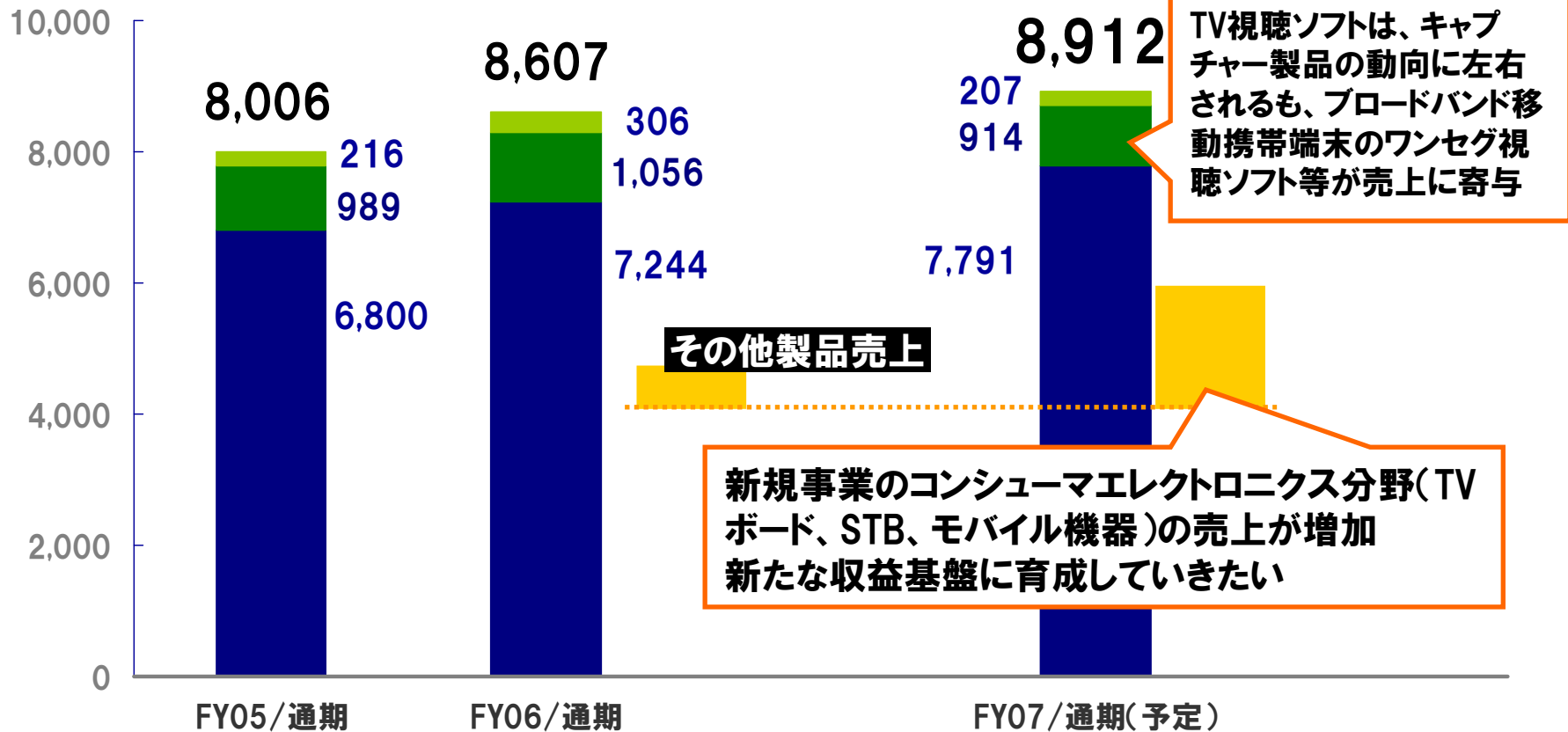
配当につきましては、誠に遺憾ながら無配となる予想です。早期復配を目指します。



2007年9月期 通期見通し 通期売上高(単体)

■ 製品売上 ■ ソフトウェアロイヤリティ ■ 受託開発

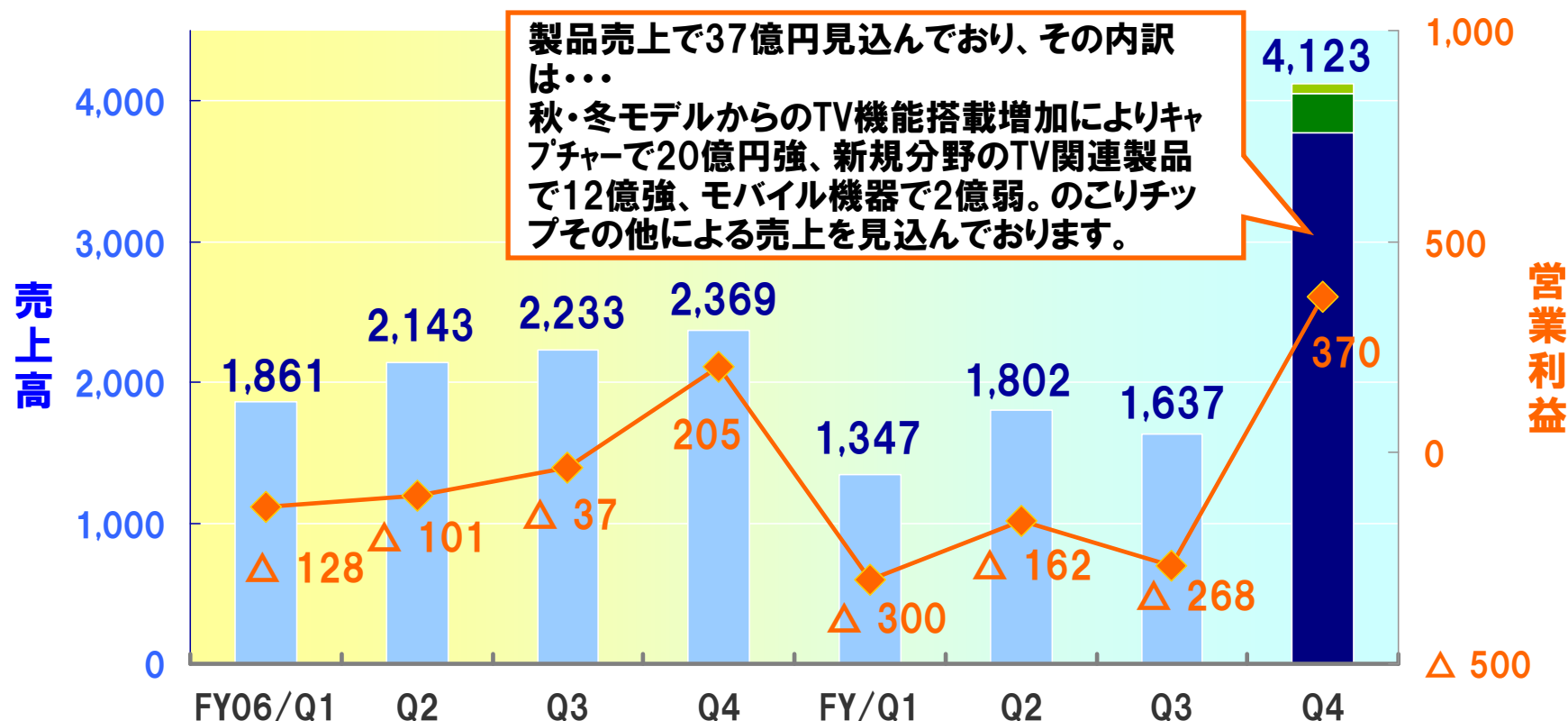
(単位:百万円)



2007年9月期 通期見通し 四半期別売上高・営業利益(単体)

売上高 製品売上 ソフトウェアロイヤリティ 受託開発 営業利益

(単位:百万円)



3Qは新規顧客獲得の売上寄与はあるものの、引き続き家庭市場向けPCの販売不振の影響を受け、厳しい環境が続く。4QにデジタルAV家電等の新規事業分野での売上計上を見込んでいる。



2007年9月期 中間決算と通期見通し

サマリー

➤ 当中間期は、前期より引き続きWindowsVistaによる買い控え等PCの販売不振が大きく影響。07年1月にVista発売となるも想定されたほどの売上の伸びはなく、逆にVista発売後、TV機能搭載モデルが大きく減少した。

結果、当中間期は、製品売上のうち主力製品であるキャプチャー製品の売上が大変厳しい結果となり、ソフトウェアロイヤリティでは、それに付随するPC向けTV視聴アプリも大きな影響を受け、業績の落ち込みを招く結果となった。

➔ 当中間期において、関係会社株式の減損処理をおこなったため特別損失を計上。当期は利益を大きく圧迫するが、来期以降の影響を減少。

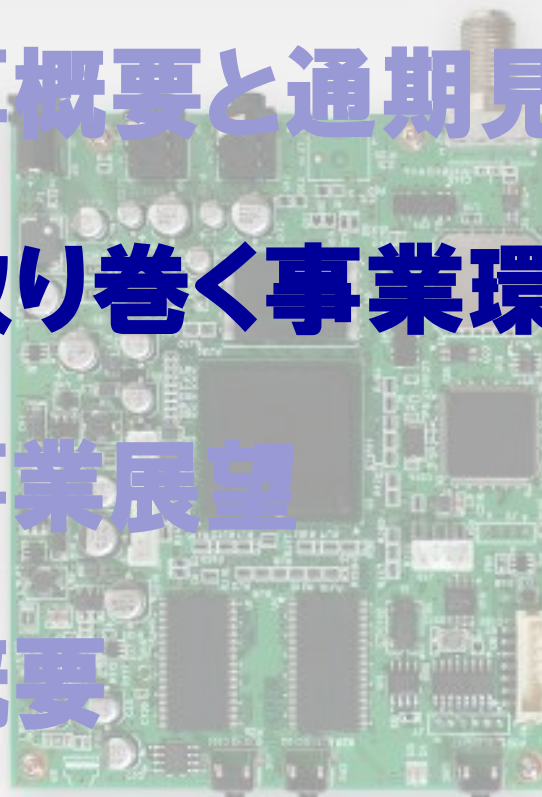
➤ PC関連分野にのみ依存していた収益構造の見直しについては、新規事業であるコンシューマエレクトロニクス分野での売上がたち始め、下期以降来期に向けて新たな収益構造の目処が確立されつつある。





PIXELA CORPORATION

中間決算概要と通期見通し
当社を取り巻く事業環境
今後の事業展望
会社の概要



2007年9月期 当社を取り巻くビジネス環境

今後の短期的市場観測

◆製品売上(キャプチャー製品市場)

- Vista発売後、低迷している家庭市場向けPCの販売動向は、06年なみに留まると予測される
- 家庭市場向けPCの価格高騰が落ち着き、CPUの価格低下により07年秋・冬モデルあたりからTV機能搭載モデルは増加の見込み
- PC市場自体は日本のような先進国では成熟期にきており、今後急激に大きな成長は見込みにくい
- PCは既にコモデティ(生活必需品)化されており、テレビ等AV家電との住み分けはされていく

◆製品売上(その他製品市場)

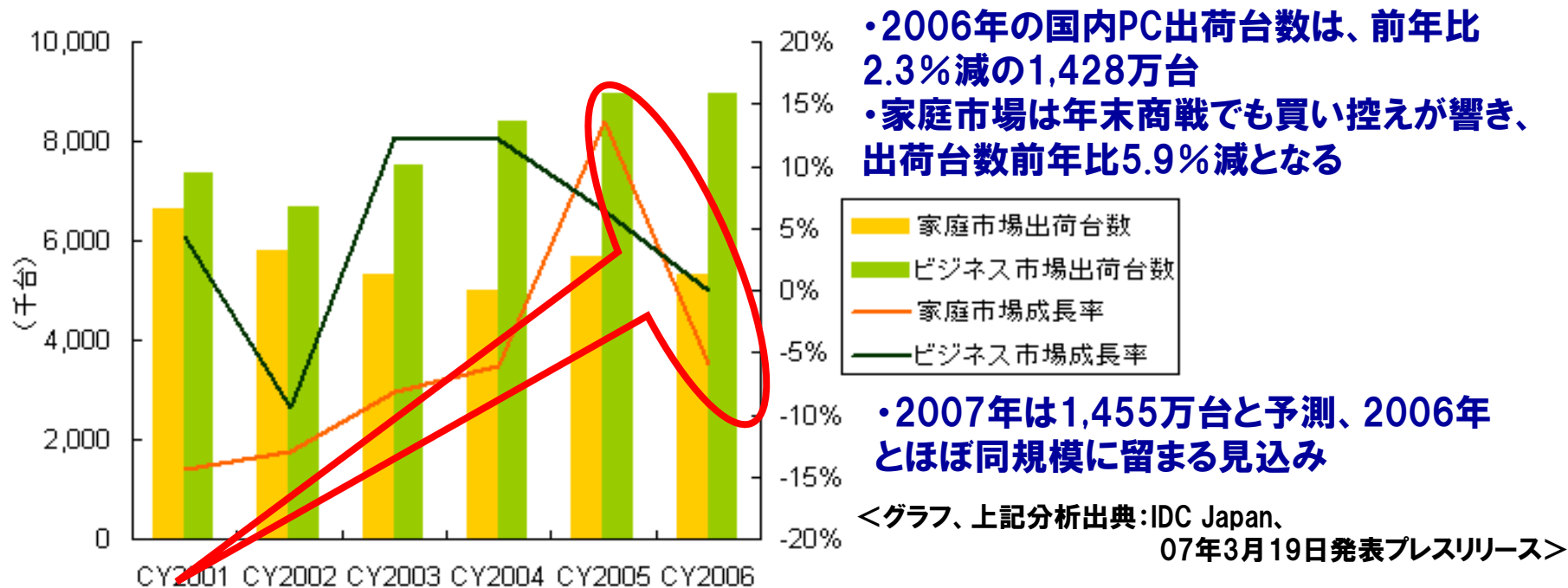
- 2011年アナログ停波に向け、外付け地上デジタル放送受信機への市場の期待が高まる
- モバイル機器におけるワンセグ普及は、携帯電話からウルトラモバイルPC、PDA、スマートフォン等へ拡大

◆ソフトウェアロイヤリティ(TVアプリ市場)

- デジタル放送受信機能は、電子辞書、デジタルカメラ、PDAなど液晶画面を有するあらゆる端末で可能性が高まり、市場は拡大すると予測される

2007年9月期 キャプチャー製品市場

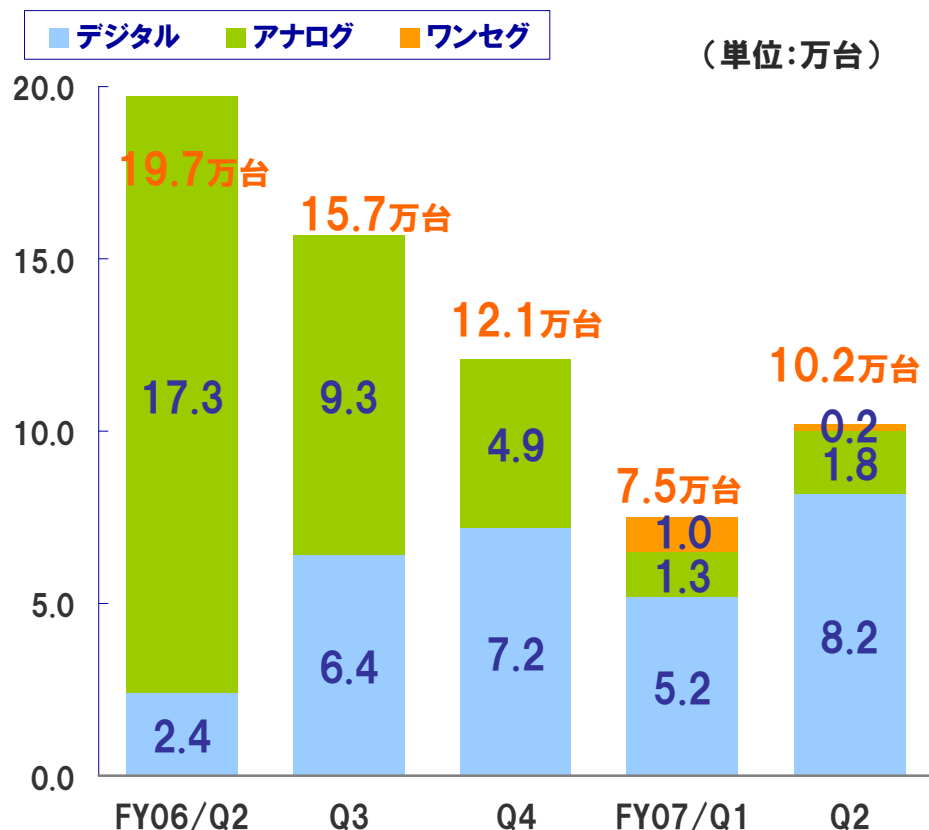
PC国内市場の出荷台数／前年成長率の推移



↓国内PC市場の中でもTV需要の高い家庭市場では、「Vista発売前の買い控え」、「ゲーム機や薄型TVへの個人消費流出」などの理由により、2006年はマイナス成長。特に07年1Qまでは需要が大きく落ち込んだ。

➡Vista発売後の2QもVistaが比較的高価格であり、PC価格高騰から出荷は伸び悩む。全機種に占めるTV機能搭載モデルの数も減少した。

2007年9月期 キャプチャー製品市場 当社キャプチャー製品の出荷台数の推移



待望のWindows Vista発売

しかし...

VistaによるPC価格の高騰
グラフィック処理に多大なCPU処理能力が必要
高処理能力のCPU搭載は上位機種に限定
上位機種にTV機能を搭載すると更に価格高騰

結果...

TV機能搭載モデルが減少

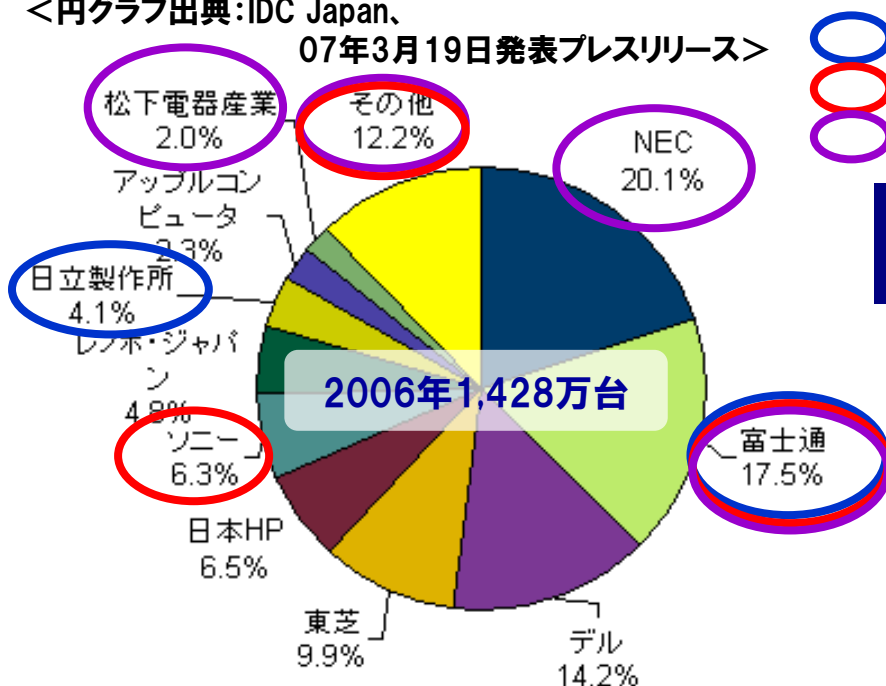
↓PC出荷台数の減少、TV機能搭載モデルの減少などのPC市場動向の影響を受け、当社のキャプチャー出荷台数も大きく減少した。



2007年9月期 キャプチャー製品市場 PC国内シェアと当社OEM提供先の状況

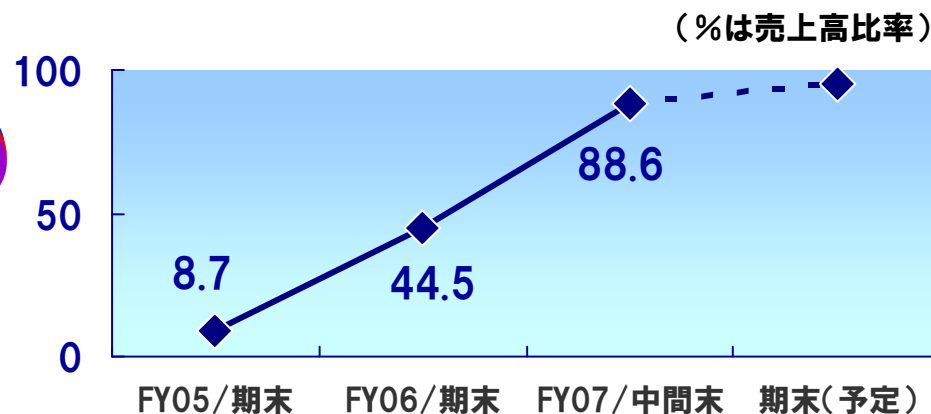
2006年パソコンの国内出荷シェアと当社OEM提供先の状況

<円グラフ出典: IDC Japan、
07年3月19日発表プレスリリース>



- ピクセラOEM供給先(アナログ)
- ピクセラOEM供給先(デジタル)
- ピクセラOEM供給先(ワンセグ)

当社キャプチャー製品に占めるデジタル／ワンセグ対応製品の売上高構成比率の推移



→ 上期のOEM提供先のシェアはほぼ平行線。

→ アナログキャプチャーボードから高付加価値を生むデジタル／ワンセグへの移行は順調に推移。



2007年9月期 キャプチャー製品市場 キャプチャー製品市場における当社の戦略(1)

キャプチャー製品売上の低迷

現状を打破すべく...



シェア拡大

+

TV機能搭載モデル増加

=

キャプチャー製品出荷数量の増加

◆外資系メーカーへ積極展開 [シェア拡大]

➤国内メーカーにとどまることなく、外資系メーカーへも積極的に営業展開。その成果として、07.4よりGateway社にデジタル/アナログ併載型ボードの供給を開始。

◆デジタル1波ボードを積極投入 [シェア拡大][TV機能搭載モデル増加]

➡アナログキャプチャーボードの製品需要が急激に低下したものの、PCにおけるTV機能搭載を標準化させるため単価の低いデジタル1波のキャプチャーボードを積極投入予定。高付加価値のデジタル/アナログ併載ボードやデジタル3波ボードと多面展開をおこなう。

◆廉価CPUでのキャプチャーボード展開へ [シェア拡大][TV機能搭載モデル増加]

➤AMDの廉価CPUで動作する地上デジタル放送受信ボードを開発。高処理能力CPUに比べ、廉価でTV機能を搭載できる。廉価で効果的なソリューションを提供できるため、デスクトップ下位機種への搭載をめざす。既存メーカーだけでなく、新規メーカーへも提案拡大。

2007年9月期 キャプチャー製品市場 キャプチャー製品市場における当社の戦略(2)

◆新たな「地デジ」ソリューション [シェア拡大][TV機能搭載モデル増加]

HD(ハイビジョン)サイズの高画質映像をSD(普通画質)サイズにリアルタイムにコンバートするソフトウェアを開発開始。これにより低スペックのPCでもフルセグ地上デジタル放送の再生が可能になり、ノートPCやデスクトップPC下位機種でのTV機能搭載を目論む。

ワンセグとフルセグの切替をおこなうソフトウェアを開発開始。これにより、持ち運びの多いノートPCで移動中はワンセグ、自宅／職場などではフルセグ地上デジタル放送の受信が可能になり、ノートPCでのTV機能搭載を目論む。

RfStream開発のシリコンチューナーを採用することで小型化を実現。ノートPCでのTV機能搭載を目論む。

当社キャプチャーボードにおける デスクトップPC/ノートPC構成比

<FY07/中間期>

ノートPC 26.2%

デスクトップPC 73.8%

<FY07/通期(予定)>

ノートPC 32.2%

デスクトップPC 67.8%

販売の主流であるノートPCに向けたソリューションを積極展開し、搭載比率Upを目指す

新たな
「地デジ」ソリューション



ノートPC



デスクトップ
下位機種

シェア拡大へ
TV機能搭載モデル増加へ



2007年9月期 キャプチャー製品市場 キャプチャー製品市場における当社の戦略(3)

◆ワンセグ・デジタルラジオ対応のUSB接続型受信機を発売

デジタルラジオにも対応したワンセグUSB接続型受信機を発売。本製品は**ピクセラグループのシナジー**が生んだ初の製品。

デジタルラジオ受信機は携帯電話が先行しているが、07年4月には各ラジオ放送局から新チャンネルも発表され、今後の需要拡大を感じさせる。デジタルラジオの技術開発での先行メリットをいかし、PC関連製品にとどまらずモバイル機器でもソリューションを展開していきたい。

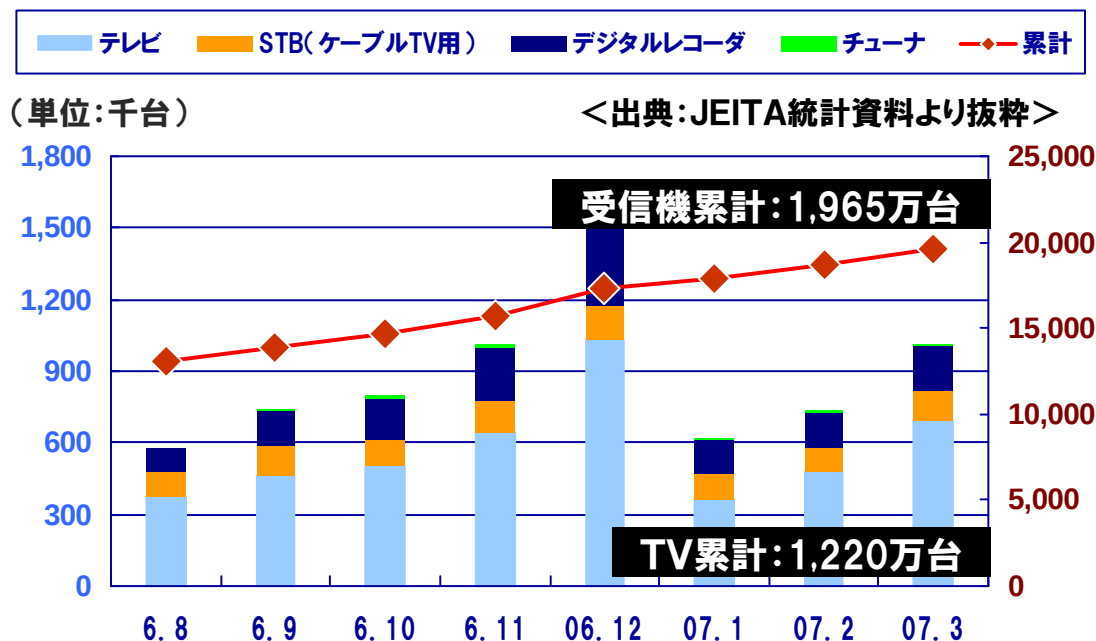


アナログ放送停波に向け、アナログからデジタル・アナログ併載、デジタルへとキャプチャー製品の移行が進んでいる。「ながら視聴」の需要も多く、ワンセグ用製品も増加傾向。



2007年9月期 その他製品市場 地上デジタル放送受信機出荷状況と当社の戦略

地上デジタル放送受信機出荷状況の推移



国内TV保有台数1億2,000万台のうち、約1割が地上デジタル放送受信TVに買い替えが進んでいるとされている。

今後、ケーブルTV用STBやデジタルレコーダを含めても85%近いTVにおいて、2011年アナログ停波までに地上デジタル放送の受信が可能な環境への移行が求められる。

だが、現在存在する全てのTVの買い替えを期待するのは事実上難しく、ケーブルTV用に代表されるSTBの需要が期待される。

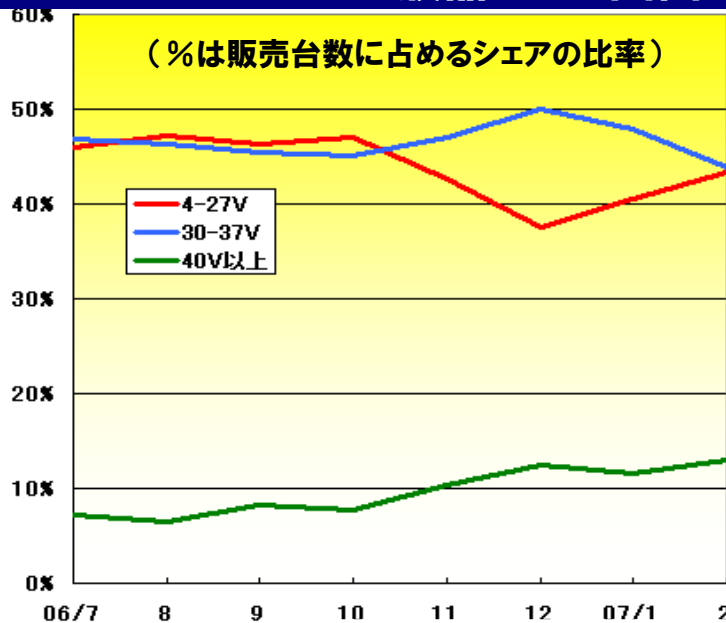
◆手のひらサイズのデジタル放送受信アダプタを開発

↑アナログテレビを接続することで、地上デジタルテレビ放送を視聴できるデジタル放送受信アダプタを開発。下期にはOEM供給、製品化を目指す。廉価な受信機を市場投入することにより、停波時のアナログTV救済市場を醸成。



2007年9月期 その他製品市場 画面サイズ別TV販売台数状況と当社の戦略

液晶テレビ画面サイズ別販売台数シェアの推移



<出典:BCNランキング>

「中小型液晶テレビ」の需要が高まる。今後も大型の液晶テレビをすでに購入した人たちが個室用に2-3台目として購入するケースが増えてくると予想される。40V型以上の機種も拡大傾向が続いており、40インチ以上と27型以下の機種に二極化が進んでいる。

この背景には、地上デジタル放送(地デジ)などを視聴できるデジタルチューナー搭載モデルの拡充にある。



◆AV家電向け地上デジタル放送受信ボードを出荷予定

AV家電向け地上デジタル放送受信ボードの出荷を下期にも予定。“セカンドテレビ”需要を取り込みたいセットメーカーに対し、短期間かつ低コストで地上デジタル放送対応テレビの開発が可能になるソリューションを提案している。

AV“セカンドテレビ”、“単身者”をターゲットに中小型TV(15V~20V)のリテール販売を検討。

2007年9月期 その他製品市場 モバイル分野への進出

◆モバイル機器の販売開始

Willcom w-zero3 [es] (株式会社シャープ製)用専用ワンセグユニットを06.12に販売開始。TV視聴ソフトウェアには、WindowsMobileにより動作するモバイル端末向けワンセグテレビ視聴アプリ「StationMobile」を採用し、モバイル端末におけるワンセグソリューションを完成させた。
今後もモバイル関連製品への製品展開を加速していく。



上期出荷台数**12千台**
下期も次世代のモバイル端末への展開拡大を狙う

(USB接続ワンセグユニット) (StationMobile for W-ZERO3 [es])

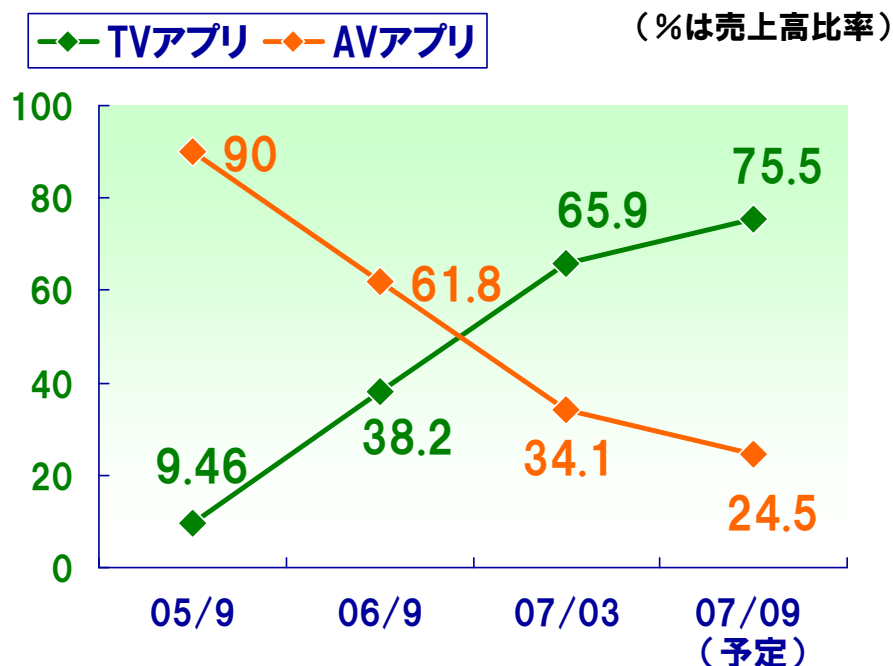
ワンセグソリューションの完成

モバイル市場の標準OSであるWindowsMobileによるワンセグソリューションを完成させたことで、NTTDocomo、Softbankなどスマートフォンをサービス展開する他キャリアもターゲットに



2007年9月期 TVアプリ市場 ソフトウェアロイヤリティにおけるTV視聴アプリの拡大

当社ソフトウェアロイヤリティにおける 種類別売上高構成比率の推移



ブロードバンド移動携帯端末に テレビ視聴アプリが採用

13年ぶりの新規携帯電話事業者となるイー・モバイルの端末EM・ONE(エム・ワン/シャープ製)に当社のWindowsMobileにより動作するモバイル端末向けワンセグテレビ視聴アプリ「StationMobile」が採用。08年3月には音声サービスも開始される予定で、今後の市場拡大が見込める。



↓PCの売上動向に大きく左右されるキャプチャー製品の売上不調による影響を受け、全体的な売上は伸び悩む。

ブロードバンド移動携帯端末にTV視聴アプリが採用。今後の市場拡大を期待。

2007年9月期 中間期事業の実績 トピックス

- 06年10月 ・AV家電向け地上デジタル放送受信ボードの開発を発表。
- 06年11月 ・ワンセグおよびデジタルラジオ(ISDB-T)に対応した暗号化LSIの開発を発表。
RfStream(持分法適用関連会社)製のワンセグ用シリコンチューナーモジュールと組み合わせることで、ワンセグUSBチューナーの軽易な設計を実現。
- 06年12月 ・株式会社ウィルコムスマートフォン“W-ZERO3 [es]”(シャープ製)専用のWindows Mobile上で動作する初のUSB接続型ワンセグ受信ユニットを販売開始。
・録画機能を搭載した最新版ワンセグアプリケーション(当社製)を搭載したノートパソコン用PCカード型ワンセグ受信機の一般販売を開始。
- 07年1月 ・Windows Vista™ 搭載「Windows Media Center」の「メディアオンライン」にオーディobookの販売に特化した専門ストア「ListenBook リッスンブック」を展開することを発表。
- 07年2月 ・HDD内蔵ビデオカメラ等で撮影した映像などを、パソコンを使わずにDVD、CDディスクへ記録することができるディスクライター「Ponio(ポニオ)」を発売開始。
- 07年3月 ・ワンセグ・デジタルラジオ対応チューナーを搭載したパソコン用USB接続型デジタル放送受信機を発売開始。
- 07年3月 ・オーディobook専門ストア「ListenBook(リッスンブック)」サービス開始。
- 07年4月 ・米国Gateway社のデスクトップPCにデジタル・アナログ併載キャプチャーボードのOEM供給開始。
- 07年4月 ・手のひらサイズの向け地上デジタル受信アダプタの開発を発表。



2007年9月期 当社を取り巻くビジネス環境と当社の戦略 サマリー

- ↓ 国内PC市場では、「Vista発売前の買い控え」、「ゲーム機や薄型TVへの個人消費流出」などにより、販売不振となった。今後、夏モデル、秋冬モデルにおいても予断は許されない状況が続く。
- ↓ グラフィック処理に多大なCPU処理能力が必要がVistaでは、TV機能搭載モデルはデスクトップ上位機種にほぼ限定され、結果、TV機能搭載モデルの大幅な減少となった。
- 低迷しているキャプチャー関連製品は、Gateway社など外資系メーカーの新規顧客獲得、CPUの値下がりや前述のソリューションにより、秋冬モデル以降でノートPCを含むTV機能搭載モデルの増加を見込む。4Qから回復傾向にあり、来期の売上につなげたい。
- ↑ 新たな収益として期待するコンシューマエレクトロニクス分野では、2011年のアナログテレビジョン放送波停波を見据えてAV家電向け地上デジタル放送受信製品を展開。“セカンドテレビ”需要に対して、簡易で廉価に「地デジ」対応TVをセットアップできるTVボードや、既存のアナログTVに接続することでデジタル放送受信が可能になるアダプタなどを市場に供給していく。これから2011年までは、当社グループにとって大きなビジネスチャンスである。
モバイル機器では、WindowsMobileで動作するワンセグソリューションを完成し、WillcomからUSB接続型ワンセグユニットを発売。今後も多面展開を目指す。
- ➔ ソフトウェアロイヤリティではバンドルソフトが緩やかに衰退。今後はキャプチャーやモバイル機器に付随するテレビ視聴アプリで補完、伸長をしていきたい。





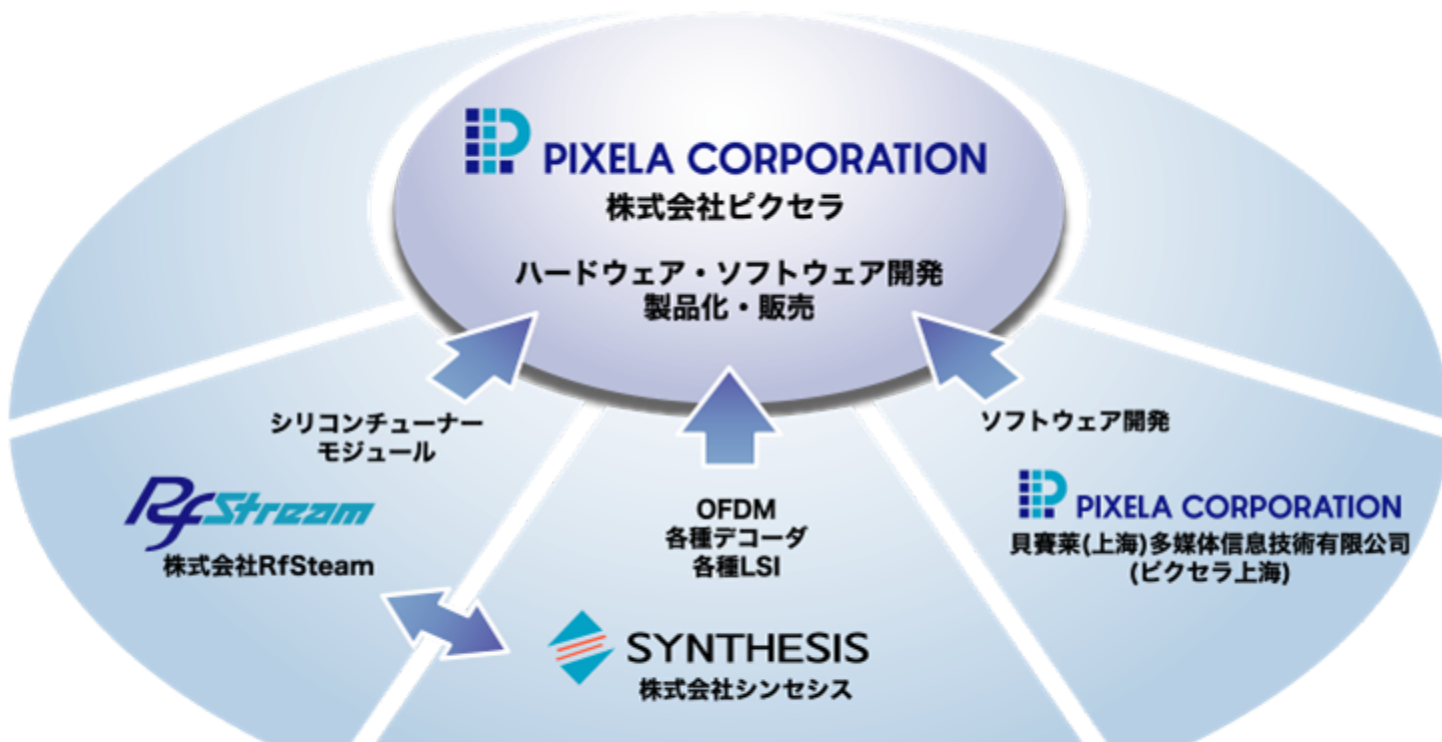
PIXELA CORPORATION

中間決算概要と通期見通し
当社を取り巻く事業環境
今後の事業展望
会社の概要



ピクセラグループ戦略

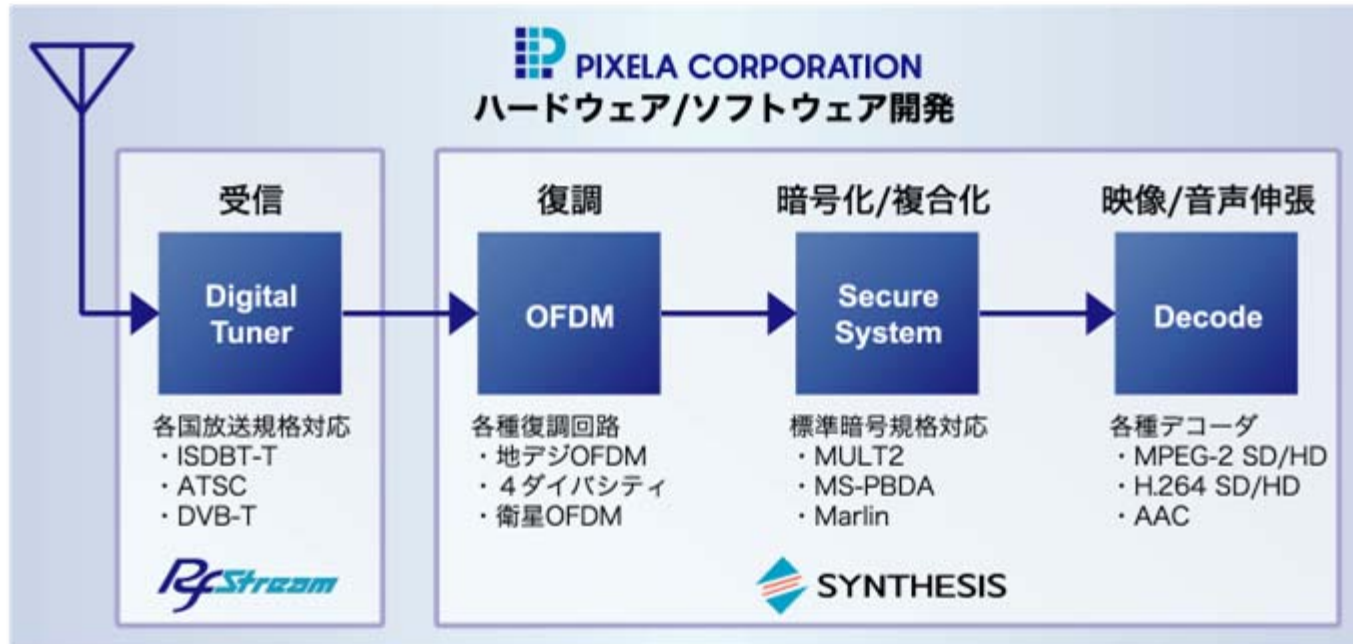
各企業の連携による高付加価値製品の開発



- 当社グループは、製品の企画・開発・販売を行う「株式会社ピクセラ」を核として、基幹技術開発、半導体設計開発を担う「株式会社シンセシス」、デジタル放送受信機のキーデバイスであるシリコンチューナーモジュールを開発する「株式会社RfStream」、製品開発拠点である「貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司(ピクセラ上海)」の各企業が連携して製品開発をおこなっている。



ピクセラグループ シナジーの拡大 デジタル放送受信の4つのコア技術



■グループ企業の各社が事業分野ごとのデジタル放送ソリューションの主要技術を開発することで、各基幹技術からキーデバイス、最終製品までを連携して開発。それぞれを最適化させながら開発することで、高品質ながら低コスト化を図ることが可能となり、高いシナジーを生み出している。

2011年アナログテレビジョン放送波の停波は当社グループにとって追い風であり、大きなビジネスチャンスと捉えている。現在は収益構造を大きく変化する過渡期であるといえる。



ピクセラグループ シナジーの拡大 シナジーの具体的成果

RfStream



ワンセグ用
シリコンチューナー



コンテンツ暗号化LSI



USBコントローラLSI

パソコン用USB
ドングル



チューナー部のRfStream製シリコンチューナーモジュールをはじめ、シンセシスのコンテンツ暗号化LSI、ピクセラ製USBコントローラLSIといったデジタル放送受信のキーデバイスをピクセラグループで開発。

＜グループ開発製品例＞



地上デジタル放送
受信アダプタ

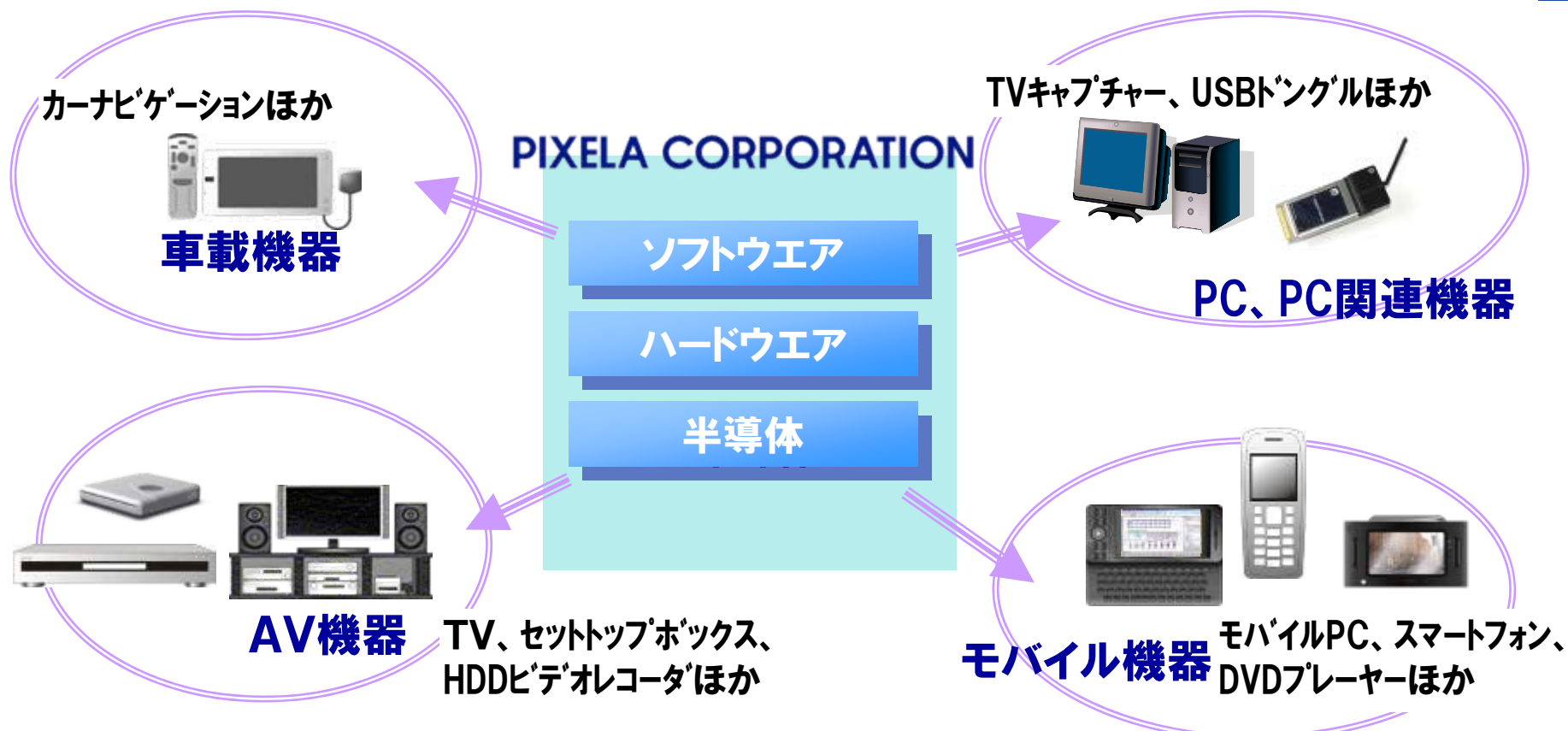


TV用組込み地上デジタル放送ボード

■M & Aの初期投資負担は大きいものの、ハードウェア・ソフトウェア・半導体の技術資産をグループで保有し、世界に通用する技術基盤を構築することでトータルのソリューションを提案することが可能に。当社グループの大きな強みに育てあげたい。



今後の長期的展望 ユビキタス社会への貢献～技術資産の多面展開

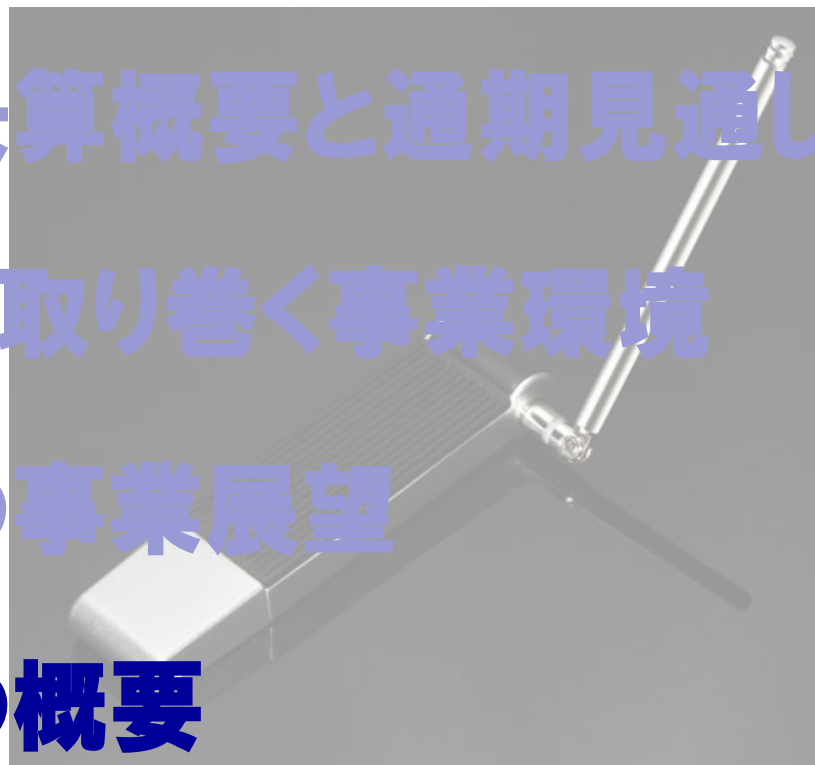


■Windows搭載の中小型カラー液晶搭載機器における「ワンセグ」「地デジ」のデファクトスタンダードを目指す。



PIXELA CORPORATION

中間決算概要と通期見通し
当社を取り巻く事業環境
今後の事業展望
会社の概要



07年3月(中間期末日)現在 会社の概要

商号	株式会社ピクセラ (英文:PIXELA CORPORATION)
設立	1982年 6月
拠点	大阪本社、東京支社
資本金	2,562百万円
従業員数	256人(単体)
主要製品	PC用TVキャプチャー関連製品 半導体チップ モバイル関連製品 家電用TV受信ボード関連製品
取引先	PC、電機メーカー等
関係会社	連結子会社2社 貝賽萊(上海)多媒体信息技术有限公司(議決権所有割合100%) 株式会社シンセシス(議決権所有割合71.9%) 持分法適用会社3社 株式会社 RfStream (議決権所有割合21.0%) RfStream America, Inc. (議決権所有割合21.0%＜間接所有＞) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ(議決権所有割合39.2%)



資料取扱上のご注意

- 本資料に記載されております当社の将来の業績に関わる見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が独自に予測したものであり、リスクや不確定な要素を含んでおります。従いまして、見通しの達成を保証するものではありません。
- 当社の内部要因や、当社を取り巻く事業環境の変化等の外部要因が直接または間接的に当社の業績に影響を与え、本資料に記載した見通しが変わる可能性があることをご承知おき願います。

<http://www.pixela.co.jp/>